

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	6007	(H.24)No.	6007
-----------	------	-----------	------

事務事業名		人事管理費	
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
総務部	人事研修室	羽後 和秀	63-7315
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	平成 年度 ~ 平成 年度		

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	5	新しい時代を拓く自立と協働による地域経営
	基本政策	3	持続可能な市政運営
	施策	2	効果・効率的な市政
	小施策	1	人事・定員管理の適正化
重点施策コード			

2. 予算区分

会計区分		事業コード	021501
一般会計		(中事業名)	予算書事業名
款	総務費	人事管理費	
項	総務管理費	(小事業名)	
目	人事管理費	人事管理費	

3. 事務事業の概要

事業概要	
<p>定員適正化計画に基づき、職員数、人材の適正配置等の管理に加え、計画的な一般職等の採用を行い、職員数の適正化を図っていく。</p>	

めざす効果(事業目的)	
<p>定員適正化計画に基づく職員数の適正化を図り、長期的な視点から将来の組織を支える人材の計画的な確保を図る。</p>	

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成23年度 (実績・決算見込)	平成24年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)			
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理	
主な事業の実績・計画	<ul style="list-style-type: none"> 人事給与システム等リース料・保守委託料 8,709千円 採用試験問題作成委託料 423千円 派遣職員赴任旅費、宿舍借上料等 1名 1,487千円 その他事務経費等 865千円 	<ul style="list-style-type: none"> 人事給与システム等リース料・保守委託料 8,106千円 採用試験問題作成委託料 449千円 派遣職員赴任旅費、宿舍借上料等 1名 1,571千円 その他事務経費等 963千円 	補助金・交付金	その他 ()		
	直接事業費	11,484千円	11,089千円	平成25年度(計画)	平成26年度(計画)	平成27年度(計画)
	<ul style="list-style-type: none"> 人事給与システム等リース料・保守委託料 採用試験問題作成委託料 派遣職員赴任旅費、宿舍借上料等 	<ul style="list-style-type: none"> 人事給与システム等リース料・保守委託料 採用試験問題作成委託料 派遣職員赴任旅費、宿舍借上料等 	<ul style="list-style-type: none"> 人事給与システム等リース料・保守委託料 採用試験問題作成委託料 派遣職員赴任旅費、宿舍借上料等 	11,000千円	11,000千円	11,000千円
	<ul style="list-style-type: none"> 国庫支出金 県支出金 地方債 その他(諸収入) 一般財源 	<ul style="list-style-type: none"> 327 (0) 11,157 	<ul style="list-style-type: none"> 300 10,789 	300	300	300
人工数	職員 2.70人	職員 2.00人	2.00人	2.00人	2.00人	
	臨時職員等 0.00人	臨時職員等 0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	
概算人件費	(0千円) 19,710千円	14,600千円	14,600千円	14,600千円	14,600千円	
+ 総事業費	(0千円) 31,194千円	25,689千円	25,600千円	25,600千円	25,600千円	

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成23年度の()内の数値は、22年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。特別会計及び組合会計の一般財源欄には当該会計上の一般財源を、企業会計の一般財源欄には一般会計繰入金を記載しています。平成25年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24	
活動指標	目標	定員管理計画による定員管理 (4月1日現在の職員数)	人	899	883	871	868	855
	実績			892	874	869	866	861
	目標							
	実績							
	目標							
	実績							

6. 考察(前年度の評価)及び今後の対応方針

考察(前年度の評価-各指標等)	今後の対応方針
平成24年4月1日現在の職員数について、定員管理計画人数より多くなっているが、市立病院の医療体制の見直しに伴う医療職職員の増員によるもので、他の職種については計画どおり推移している。	国家公務員の雇用と年金の接続に関する基本方針に基づく制度改正及び今後の新たな医療体制の構築にあわせて、必要な場合は計画の見直しを行う。

7. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・議会・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
国家公務員の雇用と年金の接続に関する基本方針などが公表され、定年延長に係る再任用等の制度改正が検討されている。そのため、今後、定員管理等の職員数について、定数変更等の検討が必要となる。	

8. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

点検項目	具体的内容(選択肢 ・ の場合) (4)は の場合
(1) 現在の事業費内で、更に効果を高める方法や工夫等を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない できない	
(2) 効果・効率性の観点から他の事務事業と連携・統合を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない できない	
(3) 新たな財源確保や受益者負担の見直し等を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない できない	
(4) 事業に関係する地域ビジョン(地区別計画含む)はあるか [選択肢] ある ない ない	
(5) 事業に地域ビジョンの内容を反映しているか(反映するか) [選択肢] 反映済み 反映を予定 反映予定なし(該当しない) 反映予定なし(該当しない)	
(6) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない できない	

9. 今後の方向性(担当室による内部評価)

[選択肢] 継続(事務改善) 継続(現行) 継続(拡大) 休止・廃止検討 事業完了(完了予定含む) 継続(現行)
「継続(現行)」の場合のみ理由を記載 定員適正化計画(平成27年4月現在職員数816人)に基づき、着実に人数の調整を図る。ただし、国等からの事務移管に伴う定員適正化計画などの職員数見直しが必要である。

特記事項

--